2022年5月10日 第417号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかす共同センター 〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)

http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター とりくみ集中期間「9の日」宣伝各地で

敵基地攻撃能力保有反対!9条を守りいかせ!

憲法共同センターは、改憲の危険な動きを止めるため4月8~19 日、5月3~19 日を「とりくみ集中期間」とし、宣伝や学習を強めることを呼びかけています。5月9日昼、憲法共同センターの各団体が最寄り駅などで宣伝行動を実施しました。

全労連は、新宿駅西口で15人が参加して「9の日」宣伝を行い、「憲法改悪を許さない全国署名」は21人の方が協力してくれました。「ロシアはウクライナからただちに撤退せよ」「敵基地攻撃能力保有反対」「憲法9条改憲許さない」と訴えました。



小畑雅子議長は、敵基地攻撃能力の保有について「集団的自衛権を持つ安保法制のもとでは、日本を守ることにはならず先制攻撃となる。憲法9条とは相いれない」と批判。「改憲派は、コロナやウクライナ侵略を改憲の地ならしに利用して憲法審査会での議論を進めようとしている。9条をいかした対話で東アジアの平和をつくっていくことや一人ひとりの権利を守っていくことが大事。改憲を許してはいけない」と訴えました。

荻原淳副議長は、「改憲派は中国や北朝鮮の動きを口実に軍事力が必要だとあおっている。政府は、軍事費をGDP(国内総生産)の2%にすること、敵基地攻撃能力の保有などで戦争する国、軍事大国にしようとしている。許してはいけない」と批判しました。

全教の村田信子中央執行委員は、「ウクライナ侵略の報道を見た子どもたちから『どうしたら戦争を終わりにできるの』などの声が出ている。日本には憲法9条があり、75年間守ってくれてきた。日本の平和憲法を世界の平和憲法に。9条をいかす、憲法がいきる社会の実現のため力をあげていきたい」と訴えました。

三木陵一副議長は、「国民は改憲を望んでいない。 物価高騰を何とかしてほしいというのが本音では



ないか。物価は上がるが賃金は上がらない。政府がすべきことは、物価対策、くらしと雇用を守る こと、消費税減税や最賃引き上げなどではないか。参議院選挙で憲法をいかす政治に変えよう」と 訴えました。

●「核共有ではなく平和の共有を」 目白駅で署名宣伝行動



5月9日の昼、JR 目白駅前で、新婦人と農民連、 全商連が共同で署名宣伝行動を行い、17人が参加し ました。人通りは少ない時間帯でしたが、全国署名 は9人から寄せられました。

「憲法改悪を許さない全国署名」ののぼり、横断幕とともに、「ロシアはウクライナへの侵略やめよ」「核共有ではなく平和の共有を」などの大型プラスターをかかげて訴えました。

新婦人の代表は、子どもたちが連日のウクライナ

の報道に心を痛めていることを紹介し、「平和を守ることが何より大事。軍備の増強ではなく、憲 法9条を次の世代に引き継ぐことが求められている」と話しました。農民連の代表は、ロシアの侵 略が世界と日本の食糧危機を招く恐れがあることなどから、「ウクライナ危機に乗じて軍備を増や せ、核共有をという議論があるが、それは違う。憲法に基づく平和外交が必要」と訴えました。全 商連の代表は、新型コロナの感染が再び増える懸念があるとして、「急ぐべきは憲法改正ではない。 コロナ禍で高騰する燃料など国民生活への対応や医療の充実だ。今こそ消費税を減税すべき」と話 しました。

この日はロシアの戦勝記念日であり、今後のウクライナの状況が気がかりな中で、平和憲法について考え、広げる取り組みとなりました。

●改憲・防衛費増を許さない/代々木駅前で署名訴え、スタンディング

ロシアのウクライナ侵略に便乗した憲法改悪や軍事費倍化を許さない――。代々木駅前では、4 月に続き2度目のスタンディング行動が取り組まれ、11 団体から35人が参加し、憲法改悪を許さない全国署名を訴えました。

7人がスピーチし、「戦争をとめるには武器の支援ではなく、世界の世論でロシアを包囲すること」、「軍事費を2倍にするなど、とんでもない。公教育や社会保障・福祉にこそ予算を使うべきだ」などとアピール。

代々木病院職員の原田伸夫さんは、「いったん侵略 戦争が起きれば、命も尊厳も否定される。戦争を起こ さない努力こそが求められる」と強調しました。

署名は16人から寄せられ、「自分でも集めたい」と



署名用紙を持ち帰る人もいました。行動には、代々木病院、生協労連本部、あかつき印刷労組、渋谷区労連、渋谷民商、婦人民主クラブ、民青同盟、憲法会議、日本共産党、代々木総合法律事務所、全国革新懇が参加しました。